



平成 28 年 2 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 は て な
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 栗 栖 義 臣
(コード番号：3930 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 小 林 直 樹
(TEL. 03-6434-1286)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 2 月 24 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 7 月期 (予想)			平成 28 年 7 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 7 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高		1,480	100.0	35.3	415	100.0	1,094	100.0
営 業 利 益		187	12.7	8.6	126	30.5	172	15.8
経 常 利 益		166	11.2	1.0	124	29.9	164	15.1
当 期 (四 半 期) 純 利 益		105	7.1	91.7	80	19.3	55	5.0
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益		43 円 10 銭			35 円 07 銭		24 円 36 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭			一 円 一 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 27 年 7 月期 (実績) 及び平成 28 年 7 月期第 1 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 28 年 7 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (370,000 株) を含め、自己株式控除後の期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 113,200 株) は含まれておりません。
4. 当社は、平成 27 年 12 月 11 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 7 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

【平成 28 年 7 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社の事業領域である UGC サービス (User Generated Content ; ユーザー発信コンテンツ) を取り巻く環境といたしましては、スマートフォンの普及に後押しされて、インターネットでニュースやブログ記事を読み書きする活動が増加しております。総務省「平成 27 年版 情報通信白書」によればスマートフォン世帯普及率が平成 26 年末で 64.7%に達しており、総務省情報通信政策研究所「平成 26 年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査研究」によれば、平成 26 年のインターネット利用時間は平日で平均 83.6 分と 2 年前と比べて 17%増加しております。

「ブログ・ウェブサイトを書く・見る」とする時間も平日で平均 20.0 分となっており、1 年前と比べて 18%増加するなど、順調に利用時間を延ばしております。

当社サービスも、平成 27 年 7 月の月間ユニークユーザー (ウェブサイトを 1 ヶ月間に訪問した人の数で、延べ訪問数から重複を除いたもの) は 5,400 万人に到達するなど、利用者が着実に増加しており、足元の業績は順調に推移しております。

このような状況の下、平成 28 年 7 月期の業績は、売上高 1,480 百万円 (前期比 35.3%増)、営業利益 187 百万円 (前期比 8.6%増)、経常利益 166 百万円 (前期比 1.0%増)、当期純利益 105 百万円 (前期比 91.7%増) となる見込であります。

(2) 売上高

当社は「UGC サービス」事業の単一セグメントであります。ユーザー発信コンテンツの投稿を受け付けるコンテンツプラットフォームサービス、UGC サービスを企業のマーケティング活動支援に利用するコンテンツマーケティングサービス、UGC サービスを企画開発・運用してきた技術やノウハウを適用して企業向けに受託サービスやビッグデータサービスを提供するテクノロジーソリューションサービスの 3 つで構成されています。

売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下の通りであります。

①コンテンツマーケティングサービス

コンテンツマーケティングサービスにおける収入は、コンテンツマーケティングを志向する顧客企業に提供するコンテンツ管理・制作の「はてなブログ Media」サービスと、ネイティブ広告などの提供によって読者の認知と理解を促進してコンテンツを拡散してもらうことを目的とする「広告」サービスであります。

はてなブログ Media は案件数毎に開発・運用・コンテンツ制作支援料を受領するもので、それぞれ案件数と案件単価を KPI に設定しております。案件数は採用によって営業人員を前期比 50%増加させることで対応可能件数が増加するため案件数を前期比 54%増と見込んでおります。案件単価は採用によって制作支援人員を 25%増加させて支援体制を拡充することで制作支援需要拡大に対応する前提で、前期比 28%増を見込んでおります。広告については、前期実績を基に積上げにて策定して前期比 25%増を見込んでおります。

平成 28 年 7 月期第 1 四半期における売上高は 122 百万円で、通期計画進捗率が 23.6%に達しております。「はてなブログ Media」の案件数も計画通りであることから、平成 28 年 7 月期通期における売上高は 518 百万円 (前期比 42.6%増) を見込んでおります。

②コンテンツプラットフォームサービス

コンテンツプラットフォームサービスにおける収入は、当社が管理運営する UGC サービスに來訪する読者向けに表示するアフィリエイト広告と、当社登録ユーザーが UGC サービスをより便利に利用することができる有料オプションを購入する際の課金であります。

アフィリエイト広告は読者を多く集める UGC サービスのアクセス数と、アフィリエイト広告単価を KPI として設定しております。登録ユーザー数やアクティビティの増加を背景に、魅力的なコンテンツが増えることによって読者が増加することを見込んでおり、アクセス数は前期からの成長トレンドが継続することを前提とし、アフィリエイト広告単価は実績を踏まえて前年度よりやや低減するものと見込んでおります。

課金は主な UGC サービスの有料課金ユーザー数を KPI として設定しております。有料課金ユーザー数は登録ユーザー数に有料課金加入率を乗じて算出しておりますが、このうち登録ユーザー数は前期の成長トレンドが継続し、当期末では 506 万人（前期末比 13%増）となることを見込んでいます。一方、有料課金加入率は従来のポイント制に加え、直接決済手段の提供等の課金促進施策の投入によって増加することを前提としており、前期に比べ 1.14 倍増加することを見込んでいます。結果として有料課金ユーザー数は前期比で 22%増を見込んでおります。

平成 28 年 7 月期第 1 四半期における売上高は 122 百万円で、通期計画進捗率が 28.0%に達しております。アクセス数増や有料課金ユーザー数増のペースも計画通りであることから、平成 28 年 7 月期通期における売上高は 435 百万円（前期比 27.5%増）を見込んでおります。

③テクノロジーソリューションサービス

テクノロジーソリューションサービスは主に、コンテンツ業界の顧客企業向けに個別にウェブサービスの企画・開発・運用を提供する受託サービスであります。受託サービスにおいては受注済案件の積上のほか、未受注の案件については既存顧客について過去実績を踏まえて追加開発の規模を想定し、新規顧客については引き合いの規模や受注確率を想定し、それぞれ開発料や保守・運用料を見積もっております。なお、第 4 四半期までの残り売上高のうち 81%を受注済の案件に基づき、算出しています。

結果として、平成 28 年 7 月期通期における売上高は 526 百万円（前期比 35.3%増）を見込んでおります。平成 28 年 7 月期第 1 四半期における売上高は 170 百万円で、通期計画進捗率が 32.3%に達しております。これは当該四半期に受託サービスの開発料計上があったためであります。

これらの結果として、平成 28 年 7 月期の売上高は 1,480 百万円（前期比 35.3%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価

平成 28 年 7 月期の売上原価は、前期実績や契約を基に個別費用の積上げにて計画を策定しており、テクノロジーソリューション原価は受託サービス拡大に伴い 88 百万円（前期比 28.3%増）、その他原価は前期実績と変わらず 18 百万円（前期比 0.2%減）を見込んでおります。結果として、合計で 106 百万円（前期比 22.3%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に各サービスの直接原価にあたらぬ人件費と、データセンター利用料、オフィスの賃借料を主たる費用として前期実績を基に積上げにて策定しております。平成28年7月期末における従業員数は98名（前期末比16名増）を計画しており、人件費は677百万円（前期比48.7%増）を見込んでおります。また、従業員増加に伴ったオフィス拡張による賃借料の増加や、UGCサービスの読者数の増加に伴うデータセンター利用料の増加なども計画しており、経費は509百万円（前期比34.3%増）を見込んでおります。結果として、合計で1,186百万円（前期比42.2%増）を見込んでおります。

上記(2)～(4)の見込を勘案し、営業利益は187百万円（前期比8.6%増）を見込んでおります。

(5) 営業外収支、経常利益

営業外収支としては上場準備関連費用と保有する外貨の為替差損益等による22百万円を計画しております。

上記の見込を勘案し、経常利益は166百万円（前期比1.0%増）を見込んでおります。

(6) 当期純利益

特別利益及び特別損失につきましては、特段に見込んでおりません。

以上により、平成28年7月期における当期純利益は105百万円（前期比91.7%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月24日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小林 直樹 TEL 03 (6434) 1286
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の業績 (平成27年8月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	415	-	126	-	124	-	80	-
27年7月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	35.07	-
27年7月期第1四半期	-	-

- (注) 1 平成27年7月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年7月期第1四半期の数値及び平成28年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年7月期第1四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第1四半期	769	607	79.0
27年7月期	721	527	73.1

(参考) 自己資本 28年7月期第1四半期 607百万円 27年7月期 527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年7月期	-	-	-	-	-
28年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の業績予想 (平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480	35.3	187	8.6	166	1.0	105	91.7	43.10

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
 3 平成28年7月期(予想)の1株当たり四半期純利益は、公募株式数(376,000株)を含めた期中平均株式数にて算定しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大113,200株)は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年7月期1Q	2,466,000株	27年7月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	28年7月期1Q	184,000株	27年7月期	184,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年7月期1Q	2,282,000株	27年7月期1Q	－株

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成27年7月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュフローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の平成27年10月の月例経済報告によると、景気について、「一部に弱さもみられるが緩やかな回復基調が続いている。」とされており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国経済をはじめとした海外景気の下振れといった我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がありますなど予断を許さない状況です。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、「平成27年版 情報通信白書」（総務省）によりますと、平成26年末のスマートフォン世帯普及率は64.2%（前年比1.6%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、コンテンツマーケティングサービス、コンテンツプラットフォームサービス、テクノロジーソリューションサービスに一層の注力を行い、事業展開いたしました。

コンテンツマーケティングサービスでは、当該サービスに係る広告売上が増加したほか、「はてなブログMedia」サービス売上が堅調に推移いたしました。

コンテンツプラットフォームサービスでは、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上や課金売上が堅調に推移いたしました。

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスについて既存取引先向け開発・運営サービスの他、新規に獲得した開発案件の成果物の納品及び同案件に係る運営サービスを開始させることができ、取引先拡大を着実に進めることができました。クラウド支援サービス「Mackerel」の新規取引先獲得が堅調に推移し、更なる成長基盤が確立されております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は415,590千円、営業利益は126,926千円、経常利益は124,388千円、四半期純利益は80,020千円となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注）User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて47,864千円増加し、769,243千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が36,263千円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて32,155千円減少し、161,621千円となりました。この主な要因は、前受金が17,524千円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて80,020千円増加し、607,622千円となりました。この主な要因は、四半期純利益80,020千円の計上に伴い、利益剰余金の金額が80,020千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ、36,263千円増加し、396,106千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は53,322千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益123,650千円の計上などがあったこと、減少要因として法人税等の支払額33,957千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15,051千円となりました。これは主に、減少要因として有形固定資産の取得による支出7,561千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,450千円となりました。これは、減少要因として株式公開費用の支出2,450千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社全体の見通し

当社の事業領域であるUGCサービス (User Generated Content ; ユーザー発信コンテンツ) を取り巻く環境といたしましては、スマートフォンの普及に後押しされて、インターネットでニュースやブログ記事を読み書きする活動が増加しております。総務省「平成27年版 情報通信白書」によればスマートフォン世帯普及率が平成26年末で64.7%に達しており、総務省情報通信政策研究所「平成26年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査研究」によれば、平成26年のインターネット利用時間は平日で平均83.6分と2年前と比べて17%増加しております。「ブログ・ウェブサイトを書く・見る」とする時間も平日で平均20.0分となっており、1年前と比べて18%増加するなど、順調に利用時間を延ばしております。

当社サービスも、平成27年7月の月間ユニークユーザー (ウェブサイトを1ヶ月間に訪問した人の数で、延べ訪問数から重複を除いたもの) は5,400万人に到達するなど、利用者が着実に増加しており、足元の業績は順調に推移しております。

このような状況の下、平成28年7月期の業績は、売上高1,480百万円 (前期比35.3%増)、営業利益187百万円 (前期比8.6%増)、経常利益166百万円 (前期比1.0%増)、当期純利益105百万円 (前期比91.7%増) となる見込であります。

個別の前提条件

(i) 売上高

当社は「UGCサービス」事業の単一セグメントであります。ユーザー発信コンテンツの投稿を受け付けるコンテンツプラットフォームサービス、UGCサービスを企業のマーケティング活動支援に利用するコンテンツマーケティングサービス、UGCサービスを企画開発・運用してきた技術やノウハウを適用して企業向けに受託サービスやビッグデータサービスを提供するテクノロジーソリューションサービスの3つで構成されています。

売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下の通りであります。

①コンテンツマーケティングサービス

コンテンツマーケティングサービスにおける収入は、コンテンツマーケティングを志向する顧客企業に提供するコンテンツ管理・制作の「はてなブログMedia」サービスと、ネイティブ広告などの提供によって読者の認知と理解を促進してコンテンツを拡散してもらうことを目的とする「広告」サービスであります。

はてなブログMediaは案件数毎に開発・運用・コンテンツ制作支援料を受領するもので、それぞれ案件数と案件単価をKPIに設定しております。案件数は採用によって営業人員を前期比50%増加させることで対応可能件数が増加するため案件数を前期比54%増と見込んでおります。案件単価は採用によって制作支援人員を25%増加させて支援体制を拡充することで制作支援需要拡大に対応する前提で、前期比28%増を見込んでおります。広告については、前期実績を基に積上げにて策定して前期比25%増を見込んでおります。

平成28年7月期第1四半期における売上高は122百万円で、通期計画進捗率が23.6%に達しております。「はてなブログMedia」の案件数も計画通りであることから、平成28年7月期通期における売上高は518百万円 (前期比42.6%増) を見込んでおります。

②コンテンツプラットフォームサービス

コンテンツプラットフォームサービスにおける収入は、当社が管理運営するUGCサービスに訪れる読者向けに表示するアフィリエイト広告と、当社登録ユーザーがUGCサービスをより便利に利用することができる有料オプションを購入する際の課金であります。

アフィリエイト広告は読者を多く集めるUGCサービスのアクセス数と、アフィリエイト広告単価をKPIとして設定しております。登録ユーザー数やアクティビティの増加を背景に、魅力的なコンテンツが増えることによって読者が増加することを見込んでおり、アクセス数は前期からの成長トレンドが継続することを前提とし、アフィリエイト広告単価は実績を踏まえて前年度よりやや低減するものと見込んでおります。

課金は主なUGCサービスの有料課金ユーザー数をKPIとして設定しております。有料課金ユーザー数は登録ユーザー数に有料課金加入率を乗じて算出しておりますが、このうち登録ユーザー数は前期の成長トレンドが継続し、当期末では506万人 (前期末比13%増) となることを見込んでいます。一方、有料課金加入率は従来のポイント制に加え、直接決済手段の提供等の課金促進施策の投入によって増加することを前提としており、前期に比べ1.14倍増加することを見込んでいます。結果として有料課金ユーザー数は前期比で22%増を見込んでおります。

平成28年7月期第1四半期における売上高は122百万円で、通期計画進捗率が28.0%に達しております。アクセス数増や有料課金ユーザー数増のペースも計画通りであることから、平成28年7月期通期における売上高は435百万円（前期比27.5%増）を見込んでおります。

③テクノロジーソリューションサービス

テクノロジーソリューションサービスは主に、コンテンツ業界の顧客企業向けに個別にウェブサービスの企画・開発・運用を提供する受託サービスであります。受託サービスにおいては受注済案件の積上のほか、未受注の案件については既存顧客について過去実績を踏まえて追加開発の規模を想定し、新規顧客について引き合いの規模や受注確率を想定し、それぞれ開発料や保守・運用料を見積もっております。なお、第4四半期までの残り売上高のうち81%を受注済の案件に基づき、算出しています。

結果として、平成28年7月期通期における売上高は526百万円（前期比35.3%増）を見込んでおります。平成28年7月期第1四半期における売上高は170百万円で、通期計画進捗率が32.3%に達しております。これは当該四半期に受託サービスの開発料計上があったためであります。

これらの結果として、平成28年7月期の売上高は1,480百万円（前期比35.3%増）を見込んでおります。

(ii) 売上原価

平成28年7月期の売上原価は、前期実績や契約を基に個別費用の積上げにて計画を策定しており、テクノロジーソリューション原価は受託サービス拡大に伴い88百万円（前期比28.3%増）、その他原価は前期実績と変わらず18百万円（前期比0.2%減）を見込んでおります。結果として、合計で106百万円（前期比22.3%増）を見込んでおります。

(iii) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に各サービスの直接原価にあたらぬ人件費と、データセンター利用料、オフィスの賃借料を主たる費用として前期実績を基に積上げにて策定しております。平成28年7月期末における従業員数は98名（前期末比16名増）を計画しており、人件費は677百万円（前期比48.7%増）を見込んでおります。また、従業員増加に伴ったオフィス拡張による賃借料の増加や、UGCサービスの読者数の増加に伴うデータセンター利用料の増加なども計画しており、経費は509百万円（前期比34.3%増）を見込んでおります。結果として、合計で1,186百万円（前期比42.2%増）を見込んでおります。

上記（2）～（4）の見込を勘案し、営業利益は187百万円（前期比8.6%増）を見込んでおります。

(iv) 営業外収支、経常利益

営業外収支としては上場準備関連費用と保有する外貨の為替差損益等による22百万円を計画しております。

上記の見込を勘案し、経常利益は166百万円（前期比1.0%増）を見込んでおります。

(v) 当期純利益

特別利益及び特別損失につきましては、特段に見込んでおりません。

以上により、平成28年7月期における当期純利益は105百万円（前期比91.7%増）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,843	406,106
売掛金	96,734	114,168
商品	247	385
仕掛品	40,254	27,709
貯蔵品	220	169
その他	29,449	35,006
貸倒引当金	△14	△78
流動資産合計	536,734	583,467
固定資産		
有形固定資産	66,546	62,373
無形固定資産	12,047	16,793
投資その他の資産	106,050	106,608
固定資産合計	184,644	185,776
資産合計	721,379	769,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,455	1,363
未払金	34,809	23,089
未払費用	33,283	20,253
未払法人税等	33,957	36,614
未払消費税等	21,627	19,536
前受金	32,345	14,820
預り金	10,573	13,988
賞与引当金	—	8,000
受注損失引当金	1,433	1,017
資産除去債務	1,188	—
その他	—	233
流動負債合計	171,674	138,918
固定負債		
資産除去債務	22,102	22,703
固定負債合計	22,102	22,703
負債合計	193,777	161,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,170	74,170
資本剰余金	24,490	24,490
利益剰余金	547,622	627,642
自己株式	△118,680	△118,680
株主資本合計	527,602	607,622
純資産合計	527,602	607,622
負債純資産合計	721,379	769,243

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
売上高	415,590
売上原価	40,322
売上総利益	375,268
販売費及び一般管理費	248,341
営業利益	126,926
営業外収益	
受取利息及び配当金	332
その他	98
営業外収益合計	430
営業外費用	
株式公開費用	2,450
為替差損	518
営業外費用合計	2,968
経常利益	124,388
特別利益	
固定資産売却益	46
特別利益合計	46
特別損失	
固定資産除却損	783
特別損失合計	783
税引前四半期純利益	123,650
法人税、住民税及び事業税	47,267
法人税等調整額	△3,636
法人税等合計	43,630
四半期純利益	80,020

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	123,650
減価償却費	9,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△416
受取利息及び受取配当金	△332
株式公開費用	2,450
為替差損益 (△は益)	△442
固定資産売却損益 (△は益)	△46
固定資産除却損	783
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,092
未払金の増減額 (△は減少)	△6,449
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,029
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,049
前受金の増減額 (△は減少)	△17,524
預り金の増減額 (△は減少)	3,414
その他	△14,077
小計	86,947
利息及び配当金の受取額	332
法人税等の支払額	△33,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,561
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	△5,937
長期前払費用の取得による支出	△159
敷金及び保証金の差入による支出	△3,138
敷金及び保証金の回収による収入	3,023
資産除去債務の履行による支出	△621
保険積立金の積立による支出	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式公開費用の支出	△2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,263
現金及び現金同等物の期首残高	359,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,106

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成27年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月11日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、平成27年12月11日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動化の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成27年12月11日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	24,660株
今回の分割により増加する株式数	2,441,340株
株式分割後の発行済株式総数	2,466,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,800,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成27年12月11日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。